

## 2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月5日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4326 URL <https://www.intageholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石塚 純晃  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池谷 憲司 (TEL) 03-5294-7411  
 定時株主総会開催予定日 2020年9月29日 配当支払開始予定日 2020年9月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	66,880	-	3,779	-	3,739	-	1,683	-
2019年3月期	53,986	6.9	4,268	6.1	4,215	△2.2	2,859	△6.3

(注) 包括利益 2020年6月期 1,372百万円 (-%) 2019年3月期 2,347百万円 (△23.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	41.99	-	5.9	8.6	5.7
2019年3月期	69.47	69.13	10.2	9.7	7.9

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 108百万円 2019年3月期 197百万円

(注) 2020年6月期は決算期変更により15か月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	41,489	28,335	67.8	704.73
2019年3月期	45,524	28,987	63.3	699.51

(参考) 自己資本 2020年6月期 28,143百万円 2019年3月期 28,794百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	7,032	△1,402	△5,518	11,779
2019年3月期	4,279	△4,087	△58	11,720

### 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金 総額 (合計)	配当 性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	第4 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	-	0.00	-	-	22.00	22.00	911	31.7	3.1
2020年6月期	-	0.00	-	0.00	30.00	30.00	1,212	69.6	4.3
2021年6月期(予想)	-	0.00	-	-	24.00	24.00	-	-	-

(注) 配当金総額には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式に対する配当金(2020年6月期14百万円、2019年3月期5百万円)が含まれております。

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	—	600	—	800	—	700	—	17.53
通期	56,000	—	2,600	—	2,900	—	2,200	—	55.09

（注）2020年6月期は決算期変更により15か月決算となっておりますので、対前期増減率、対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2020年6月期	40,426,000株	2019年3月期	41,426,000株
2020年6月期	491,671株	2019年3月期	262,031株
2020年6月期	40,096,072株	2019年3月期	41,153,410株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年6月期の個別業績（2019年4月1日～2020年6月30日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	5,255	—	2,635	—	2,458	—	2,150	—
2019年3月期	4,228	△1.5	1,987	△12.8	1,825	△22.5	1,653	△24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	53.64	—
2019年3月期	40.18	39.98

（注）2020年6月期は決算期変更により15か月決算となっておりますので、対前期増減率については記載していません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2020年6月期	23,002	—	19,262	—	83.7	—	482.36
2019年3月期	25,150	—	18,998	—	75.5	—	461.52

（参考）自己資本 2020年6月期 19,262百万円 2019年3月期 18,998百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は決算期変更に伴い、当連結会計年度は15か月の変則決算となっております。このため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年6月30日）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が続きましたが、2020年1月に国内で初めて感染が確認された新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化いたしました。緊急事態宣言解除後も依然として先行きの見通せない状況が続いております。当社グループが事業を展開するアジア地域においても各国の経済活動が大幅に縮小しており、大変厳しい状況が続いております。

新型コロナウイルス感染症は当社グループのビジネスにも影響を及ぼし、オフライン調査を中心に調査の中止や縮小を余儀なくされましたが、調査手法のオンライン化など業務の見直しを進めました。一方以前より働き方改革の一環で進めておりました従業員のリモートワークへの移行をより進展させ、在宅による業務の生産性を担保する取り組みによりビジネスを安定的に継続させてまいりました。

このような状況の中、第12次中期経営計画の最終年となる当連結会計年度において、引き続き「“Take the Initiative” ～データ活用の領域で先手を取れ～」をグループ基本方針として掲げ、グループの持続的成長や企業価値向上を目指して、次世代サービス開発ならびに積極的な事業投資及びR&D活動も継続して実行してまいりました。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、当事業セグメントの中核を担う株式会社インテージにおいて、SRI（全国小売店パネル調査）の進化版『SRI+』に関し、2021年のサービス本リリースに向け開発を進めてまいりました。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、2019年4月1日に株式会社アスクレップと株式会社アンテリオを経営統合して発足した「株式会社インテージヘルスケア」をセグメントの中核と位置づけ、セグメントに属する各社が保有するアセットやソリューションを駆使した新たな事業分野拡大を目指しております。

ビジネスインテリジェンス事業においては、長年に渡り培ってきたデータハンドリングノウハウやAI等の新たな技術をベースにお客様の課題解決につながる価値提供の実現を重点課題として事業の展開を図っております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高66,880百万円、営業利益3,779百万円、経常利益3,739百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,683百万円となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

#### ①マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高41,435百万円、営業利益1,395百万円となりました。

当事業では、主力事業であるパネル調査が堅調に推移しました。カスタムリサーチにおいても、提案活動の強化により、オンライン調査は好調な水準で推移したものの、オフライン調査では新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部の業務中止や実施延期の影響を受けました。影響を最小限にとどめるべく、定性調査のオンライン化等を推進しました。コミュニケーション分野は、株式会社インテージが独自に開発した技術（Dynamic Panel技術）（※1）を活用した新たなテレビ視聴計測データ（Media Gauge Dynamic Panel）の販売が伸長しました。

海外事業については、第4四半期までは売上が好調に推移したものの、第5四半期以降は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中国をはじめとするアジア各国の売上が低調に推移するなど厳しい状況でありました。

利益面については、前述の新型コロナウイルス感染症による売上減少やSRI+のリニューアルに係る開発投資増加等の影響を受けております。

#### ②マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高16,390百万円、営業利益1,687百万円となりました。

当事業では、株式会社インテージヘルスケアにおいて、医師に対するWEBアンケート調査などの医療用医薬品・医療機器に係るカスタムリサーチや、一般用医薬品に係るパネル調査が堅調に推移する一方で、プロジェクトの小型

化及び新型コロナウイルス感染症の影響によるMR活動の自粛などが影響しCRO（医薬品開発業務受託機関）の製造販売後調査の売上が減少しました。

また、昨年度に子会社化した株式会社協和企画におけるプロモーション事業（※2）は、第5四半期以降新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上は苦戦したものの、当社グループ内企業との協働案件の受注や新規顧客からの受注があるなど復調の兆しが見られました。

利益面については、CRO事業の売上減少やプロモーション事業の売上不振の影響を受けております。

### ③ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高9,054百万円、営業利益697百万円となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、第4四半期までは既存業界向けソリューションが堅調に推移しました。第5四半期は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、旅行業界を中心に売上は減少しました。

一方で、昨年度に子会社化した株式会社ビルドシステムとエヌ・エス・ケイ株式会社の売上は堅調に推移しました。なお、AIソリューションについては、自動車・公共分野等の重点顧客への深耕が図れ次年度の案件獲得を進めています。

利益面については、売上が堅調なことにより、好調に推移しました。

- ※1 Dynamic Panel技術は、スマートテレビなどの機器ログデータを個人を特定することなく人単位に推計分解する技術です 特許出願中
- ※2 プロモーション事業は、医療に関する広告媒体の取扱い、医薬品販売促進資材の制作、医学・薬学に関する学会の運営などをおこなう事業をいいます

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,507百万円減少し、24,315百万円となりました。これは、仕掛品が819百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が4,811百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ527百万円減少し、17,173百万円となりました。これは、繰延税金資産が180百万円増加したものの、投資有価証券が300百万円、のれんが318百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は4,034百万円減少し、41,489百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,176百万円減少し、10,785百万円となりました。これは、短期借入金3,124百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ206百万円減少し、2,367百万円となりました。これは、リース債務が135百万円、退職給付に係る負債が58百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は3,383百万円減少し、13,153百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ651百万円減少し、28,335百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が104百万円増加したものの、自己株式が210百万円増加したことに加え、退職給付に係る調整額が320百万円、利益剰余金が120百万円減少したことなどによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少額等による収入額が法人税等の支払額等の支出額を上回ったことにより、7,032百万円の純収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等の支出額が投資有価証券の売却による収入等の収入額を上回ったことにより、1,402百万円の純支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払額等の支出額が、短期借入れによる収入等の収入額を上回ったことにより、5,518百万円の純支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、11,779百万円となりました。

### (4) 今後の見通し

前述のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響により足元の経済状況は厳しい状況にあり、先行きについても収束時期や第二波の発生懸念についてはいまだ不透明感の強い状況にあります。

こうした状況の中、当社グループは2021年6月期を初年度とする第13次中期経営計画（3か年）を策定いたしました。また本計画のグループ基本方針を「ビジネスのデザインを変えよう!!- お客様と生活者の「変わる」とともに- Reframe, Connect, Create」といたしました。

新型コロナウイルス感染症により生活様式の変化が余儀なくされております。生活者の意識、価値観、ライフスタイル、購買行動などが大きく変化していくことが予想され、社会や産業構造の変革を加速させ、様々な社会課題を浮き彫りにし、社会経済のデジタルトランスフォーメーション（DX）を促進させるものと認識しております。

このような社会課題の顕在化、DXの加速は当社グループが長年生業としてきた「データの価値化」、「データ活用の仕組化」の知見を生かす好機であると考えます。当社グループ内外の知を水平方向に連携・コラボレーションさせることにより、深く生活者を知り、お客様のビジネスに寄り添い、課題に先回りし、お客様の新たな需要を創造してまいります。そしてお客様のビジネス課題の解決や意思決定プロセスに伴走し、お客様ビジネスの創造と変革に寄与する「顧客ビジネス戦略実行パートナー」を目指してまいります。

あわせて、資本市場との良好な関係を築くべくESG投資において重要視されるコーポレートガバナンス推進やセキュリティ遵守を加速させるとともに、SDGsへの取組みとして、データ活用環境の保全に努め、お客様の視点と生活者の視点をつなぐデータ活用価値の不断の向上によって、健やかで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

次期において新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与える影響は不透明ですが、前述のSRIOの開発をはじめとする新たなサービス、ソリューションの開発などに取り組み、持続的な成長を目指してまいります。ただし、オフライン調査など直接の人的接触を伴う業務の縮小、お客様の業績悪化にともなう予算の削減による業務の中止や縮小を見込んでおります。こうした状況を踏まえ、次期の業績は前半から第3四半期にかけて上記の要因などによる減収が一定程度あるものの、緩やかに回復し、第4四半期には2020年6月期の同時期（2019年4月～6月）並みに回復するものと想定しております。

上記により、2021年6月期の連結業績予想につきましては、売上高56,000百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

なお、これらは足元の業績推移をもとに、現時点で入手可能な情報や予測等に基づいて当社グループ各社の影響を集計・予測するものであり、実際の業績は新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済状況など様々な要因により変動する可能性があります。

#### (5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

次期以降も新型コロナウイルス感染症の影響が継続、拡大することにより、オフライン調査の縮小や、お客様の業績悪化による予算の削減などによる業務の中止や縮小が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。海外事業においても同様に、各国の新型コロナウイルス感染症の状況により生じる社会経済の停滞が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限にとどめるべく、生活様式の変化に関する調査レポート、メールマガジン、自主企画調査などを活用したオンラインによるお客様との接触機会の拡大、お客様ビジネスの変化に即した商品・サービスの開発、オフライン調査をオンライン調査へ手法を変更するなどの各種施策を行ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,821,002	11,871,383
受取手形及び売掛金	13,528,538	8,717,504
商品	13,174	12,018
仕掛品	1,386,535	2,205,866
貯蔵品	72,866	93,257
その他	1,011,552	1,422,083
貸倒引当金	△10,865	△6,550
流動資産合計	27,822,804	24,315,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,887,155	6,022,706
減価償却累計額	△4,569,643	△4,733,972
建物及び構築物（純額）	1,317,512	1,288,734
器具備品	1,366,436	1,475,976
減価償却累計額	△1,056,635	△1,138,670
器具備品（純額）	309,800	337,305
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	1,318,097	1,170,396
減価償却累計額	△672,831	△716,862
リース資産（純額）	645,266	453,534
その他	420	3,147
減価償却累計額	△419	△419
その他（純額）	0	2,727
有形固定資産合計	4,270,736	4,080,458
無形固定資産		
のれん	599,756	281,118
その他	2,023,846	2,233,124
無形固定資産合計	2,623,603	2,514,242
投資その他の資産		
投資有価証券	7,076,590	6,775,947
繰延税金資産	2,019,829	2,200,573
退職給付に係る資産	5,213	—
その他	1,709,975	1,608,227
貸倒引当金	△4,436	△5,523
投資その他の資産合計	10,807,172	10,579,224
固定資産合計	17,701,511	17,173,926
資産合計	45,524,316	41,489,489



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,283,644	2,602,144
短期借入金	3,172,556	48,180
リース債務	260,952	181,435
未払金	862,483	2,695,525
未払法人税等	634,333	105,467
賞与引当金	2,016,239	1,127,519
ポイント引当金	1,473,827	1,606,099
株式給付引当金	6,838	—
その他	2,251,170	2,419,381
流動負債合計	13,962,044	10,785,752
固定負債		
長期借入金	301,228	300,000
リース債務	446,278	310,631
株式給付引当金	109,682	154,577
役員退職慰労引当金	76,670	41,198
退職給付に係る負債	1,510,303	1,452,073
資産除去債務	96,633	98,731
その他	33,968	10,730
固定負債合計	2,574,764	2,367,941
負債合計	16,536,809	13,153,694
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,841,046	1,790,744
利益剰余金	24,028,747	23,908,257
自己株式	△181,199	△391,250
株主資本合計	28,067,300	27,686,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,032	732,503
為替換算調整勘定	350,246	294,977
退職給付に係る調整累計額	△250,814	△570,823
その他の包括利益累計額合計	727,465	456,657
非支配株主持分	192,740	192,680
純資産合計	28,987,506	28,335,795
負債純資産合計	45,524,316	41,489,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	53,986,198	66,880,935
売上原価	37,891,500	47,971,920
売上総利益	16,094,698	18,909,015
販売費及び一般管理費	11,826,078	15,129,142
営業利益	4,268,619	3,779,872
営業外収益		
受取利息	6,174	4,587
受取配当金	72,035	70,114
持分法による投資利益	197,604	108,037
その他	94,425	70,284
営業外収益合計	370,239	253,023
営業外費用		
支払利息	18,990	41,450
投資事業組合運用損	147,099	72,003
固定資産除却損	86,304	77,323
為替差損	1,643	34,159
その他	169,502	68,594
営業外費用合計	423,540	293,532
経常利益	4,215,318	3,739,363
特別利益		
固定資産売却益	76,326	—
負ののれん発生益	42,486	—
投資有価証券売却益	39,886	18,035
特別利益合計	158,700	18,035
特別損失		
減損損失	20,673	560,608
投資有価証券評価損	157,975	256,403
特別損失合計	178,649	817,011
税金等調整前当期純利益	4,195,369	2,940,387
法人税、住民税及び事業税	1,409,795	1,381,187
法人税等調整額	7,318	△89,649
法人税等合計	1,417,114	1,291,538
当期純利益	2,778,254	1,648,849
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△80,867	△34,677
親会社株主に帰属する当期純利益	2,859,122	1,683,527

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	2,778,254	1,648,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△220,841	104,340
為替換算調整勘定	△76,676	△61,068
退職給付に係る調整額	△133,548	△320,009
持分法適用会社に対する持分相当額	133	681
その他の包括利益合計	△430,933	△276,056
包括利益	2,347,321	1,372,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,433,525	1,412,719
非支配株主に係る包括利益	△86,204	△39,926

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,378,706	1,849,196	21,997,935	△200,946	26,024,891
当期変動額					
剰余金の配当			△828,311		△828,311
親会社株主に帰属する当期純利益			2,859,122		2,859,122
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分				19,789	19,789
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△8,149			△8,149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,149	2,030,811	19,747	2,042,409
当期末残高	2,378,706	1,841,046	24,028,747	△181,199	28,067,300

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	848,942	421,385	△117,265	1,153,062	16,017	234,654	27,428,625
当期変動額							
剰余金の配当							△828,311
親会社株主に帰属する当期純利益							2,859,122
自己株式の取得							△41
自己株式の処分							19,789
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△8,149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△220,909	△71,138	△133,548	△425,597	△16,017	△41,914	△483,528
当期変動額合計	△220,909	△71,138	△133,548	△425,597	△16,017	△41,914	1,558,880
当期末残高	628,032	350,246	△250,814	727,465	—	192,740	28,987,506

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,378,706	1,841,046	24,028,747	△181,199	28,067,300
当期変動額					
剰余金の配当			△911,141		△911,141
親会社株主に帰属する当期純利益			1,683,527		1,683,527
自己株式の取得				△1,117,250	△1,117,250
自己株式の処分				14,323	14,323
自己株式の消却			△892,875	892,875	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△50,301			△50,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	△50,301	△120,489	△210,050	△380,842
当期末残高	2,378,706	1,790,744	23,908,257	△391,250	27,686,458

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	628,032	350,246	△250,814	727,465	—	192,740	28,987,506
当期変動額							
剰余金の配当							△911,141
親会社株主に帰属する当期純利益							1,683,527
自己株式の取得							△1,117,250
自己株式の処分							14,323
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△50,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,470	△55,268	△320,009	△270,808	—	△60	△270,868
当期変動額合計	104,470	△55,268	△320,009	△270,808	—	△60	△651,710
当期末残高	732,503	294,977	△570,823	456,657	—	192,680	28,335,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,195,369	2,940,387
減価償却費	1,327,737	1,519,791
減損損失	20,673	560,608
のれん償却額	75,100	100,369
負ののれん発生益	△42,486	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,213	5,213
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△229,052	△56,442
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,560	△35,472
賞与引当金の増減額 (△は減少)	261,221	△885,199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△138	△3,227
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	38,380	70,714
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,153	38,056
受取利息及び受取配当金	△78,210	△74,701
持分法による投資損益 (△は益)	△197,604	△108,037
支払利息	18,990	41,450
投資事業組合運用損益 (△は益)	147,099	72,003
固定資産除却損	86,304	77,323
固定資産売却損益 (△は益)	△76,326	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39,886	△18,035
投資有価証券評価損益 (△は益)	157,975	256,403
売上債権の増減額 (△は増加)	208,664	5,414,702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,478	△844,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△226,061	△734,609
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,954	30,865
その他	△203,757	517,391
小計	5,423,017	8,885,218
利息及び配当金の受取額	77,338	75,334
利息の支払額	△18,200	△46,009
法人税等の支払額	△1,202,517	△1,882,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,279,638	7,032,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△95,008	△82,980
定期預金の払戻による収入	36,250	83,905
有形固定資産の取得による支出	△122,567	△215,226
無形固定資産の取得による支出	△1,043,034	△1,373,388
投資有価証券の取得による支出	△1,725,834	△669,806
投資有価証券の売却による収入	81,719	1,059,073
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,911,981	△386,130
貸付けによる支出	△2,058	△4,655
貸付金の回収による収入	1,920	3,748
資産除去債務の履行による支出	—	△45,400
差入保証金の差入による支出	△91,277	△72,839
差入保証金の回収による収入	49,373	225,688
保険積立金の払戻による収入	482,002	56,075
投資不動産の売却による収入	280,000	—
その他	△27,319	19,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,087,816</b>	<b>△1,402,879</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,982,200	9,243,350
短期借入金の返済による支出	△3,822,100	△12,355,281
長期借入金の返済による支出	△186,599	△7,984
リース債務の返済による支出	△225,194	△344,292
非支配株主からの払込みによる収入	42,640	72,635
自己株式の取得による支出	△41	△1,117,250
配当金の支払額	△826,844	△914,746
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,500	△87,781
その他	△16,017	△7,174
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△58,457</b>	<b>△5,518,524</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△35,215</b>	<b>△51,341</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,149	59,673
現金及び現金同等物の期首残高	11,622,146	11,720,295
現金及び現金同等物の期末残高	11,720,295	11,779,969

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業や地域によってその影響や程度が異なるものの、営業収益減少等の影響がある事業については、2021年4月以降に概ね正常化すると仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客業界と提供サービスをベースにして事業セグメントを集約し、「マーケティング支援（消費財・サービス）」、「マーケティング支援（ヘルスケア）」及び「ビジネスインテリジェンス」の3つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング支援（消費財・サービス）」は、独自に収集した各種データ、リサーチ技術、データ解析力等を基盤としたデータサービスやカスタムリサーチ、分析モデル、コミュニケーションサービス等を営んでおります。

「マーケティング支援（ヘルスケア）」は、一般用医薬品・医療用医薬品の市場調査や、製薬企業からの委託によりデータマネジメント・解析業務を実施し、医薬品開発をサポートするCRO（医薬品開発業務受託機関）業務等を営んでおります。

「ビジネスインテリジェンス」は、ソフトウェアの開発・販売から、システムの運用、維持・管理、データセンター運用等を営んでおります。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス	
売上高				
外部顧客への売上高	33,815,047	13,086,763	7,084,387	53,986,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	33,815,047	13,086,763	7,084,387	53,986,198
セグメント利益	2,211,915	1,604,437	452,266	4,268,619

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス	
売上高				
外部顧客への売上高	41,435,651	16,390,965	9,054,319	66,880,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	41,435,651	16,390,965	9,054,319	66,880,935
セグメント利益	1,395,226	1,687,143	697,502	3,779,872

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	699円51銭	704円73銭
1株当たり当期純利益	69円47銭	41円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69円13銭	—

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度262千株、当連結会計年度411千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度251千株、当連結会計年度481千株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,859,122	1,683,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,859,122	1,683,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,153	40,096
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	206	—
(うち新株予約権(千株))	(206)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動 (2020年9月29日付予定)

###### 1. 監査等委員以外の取締役候補者

取締役 大竹口 勝 (現 当社上席執行役員)

###### 2. 監査等委員である取締役候補者

取締役 井上 孝志 (現 当社理事)

###### 3. 退任予定の監査等委員である取締役

取締役 (常勤監査等委員) 伊藤 孝